

平成22年度登別市事業仕分け結果

番号	事務事業名		担当グループ名	
1	広報等経費		情報推進グループ	
	事業仕分けの結果		市の考え方	
	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 市の広報、広聴活動は、市と市民をつなぐ重要なコミュニケーション・ツールであることから、広報に関する市民のニーズを十分に把握することが求められる。 市の広報紙『のぼりべつ』は、他市の広報紙に比べて頁数が多すぎ、読みづらくなっている。市民に多くの情報を提供したいという市の思いは理解できるが、あまり情報が多いと市民がぜひ知っておく必要がある情報を探すのが難しくなり、広報紙自体を読まなくなる。掲載情報を見直し選別するとともに、特集記事などについては別に特集号として分けるなどの工夫が望まれる。 また、他市では広く市民に広報紙が届くよう、コンビニなどにも置かれているが、本市でも配布方法の工夫が求められる。さらに、事業の効率性の観点から、広告バナーの料金見直しや取材委託などの検討も望まれる。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 事業仕分けの結果を踏まえ、広報モニターや議会の意見も伺いながら、可能なものから改善を図ります。 また、市民の声やニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することで市民参加のまちづくりを推進します。 『広報のぼりべつ』については、読者が記事を探しやすくするため、カテゴリー別の分類や掲載方法の変更をするなどレイアウトを見直し、ページ数の縮減を図りました。 また、有料広告については、広告代理店と協議して掲載枠を増やし、収入増に努めています。 なお、平成23年度は、主に広報紙の積算印刷単価の減を見込んだことから、予算額が減額となっています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 12,672千円	平成22年度 13,611千円	差額 -939千円
番号	事務事業名		担当グループ名	
2	市民交通傷害保険事業		市民サービスグループ	
	事業仕分けの結果		市の考え方	
	<p>仕分け結果：民間 市以外の事業者による実施を検討すべ事業。民間保険の多様化などにより加入者が大幅に減少（10年間で2分の1に減少）しており、同保険事業に対する市民の需要も減っている。 給付額も少額であり、万一の際の備えとしての役割も薄い。なお、少数意見として、60歳以上の加入者の割合が高く、同保険事業を希望する市民もいることから、すぐに廃止するのではなく、まず加入率を上げる努力を行い、その結果如何で改めて検討すべきという意見があった。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 市民の交通安全意識の高揚を図ることを目的として、少額な保険料で交通事故により傷害を受けた市民を救済するための補償制度ですが、民間保険の多様化などにより、年々加入者が減少している傾向にあります。 しかしながら、高齢者の加入が多いため、平成23年度は市民アンケートの実施（平成23年3月1日～31日実施済）と加入促進を積極的に行い、その結果をもとに今後の継続を検討していくものです。 なお、平成23年度に保険料が変更されることと、保険加入者が減少傾向にある実態を踏まえ、予算額が減額となっています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 900千円	平成22年度 1,800千円	差額 -900千円
3	成人際経費		社会教育グループ	
	事業仕分けの結果		市の考え方	
	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 成人として自覚を持つ一つの機会であり、成人となった青年を祝い励ます意義は認められる。 全国に散らばっている同級生との絆を強める意味もある。ただ、成人式が地域づくりに参画する契機となるとは考えにくい。 時代とともに成人式の様態も変わるものであり、登別らしい成人式を期待したい。 過去のやり方の踏襲にとどまらず、全国の事例などを参考にしながら、運営や企画について創造的な取り組みが求められる。現在の会場にこだわらず、市民会館でやっても良いし、夕方にやるという選択肢も考えられる。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 成人祭は、日本各地で行われている人生の節目となる行事であり、新成人が大人としての自覚を持ち、意識の向上を図ることができるよう、登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催し、登別らしい成人祭を作り上げていきます。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 526千円	平成22年度 496千円	差額 30千円

平成22年度登別市事業仕分け結果

市民生涯学習推進講座			社会教育グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
4	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 市民の生涯学習推進は必要だが、ときめき大学、婦人短期大学ともに受講生が減少しつつあり、生涯学習の『場』のあり方を再考する時期にきている。 市でも、この二つを統合する検討が進められているが、十分内容を精査・検討して、市民の要望に応える新しい大学を目指すことが望まれる。 受講料が高くても魅力がある講座を加える、夜の開講などの検討も必要。なお、統合しても受講者の減少傾向が続く場合には、数年後に廃止を含めて改めて検討する必要がある。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 事業仕分けの結果や新入生の減少が続いていることを踏まえ、ときめき大学と婦人短期大学を統合し、新規生涯学習推進講座の開設を行います。 市民が自分自身で講座を選択するなど、新たな仕組みを取り入れながら、市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図るため、家庭教育学級・市民マイプラン講座などの事業を実施していきます。 なお、平成23年度は、新規生涯学習推進講座の開設（ときめき大学・婦人短期大学の統合）により、予算額が減額となっています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 2,022千円	平成22年度 2,425千円	差額 -403千円
国際交流推進事業			企画グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
5	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 全市民的な国際交流を図るような、各種団体との関わりが大切である。 インターネットの活用、学校間交流など、事業自体の内容を見直す必要がある。 成果を確認できるような事業展開（団体の育成など）も必要である。今後は、民間に委託していく方向も検討すべき。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 本事業については、今後においても、国際交流推進団体との意見交換会を開催し、情報交換や情報共有に努めるとともに地域の国際化を推進するため、友好都市との交流や国際理解講座を通じて市民に異文化交流の機会を提供していきます。 サイパン市の中学生との交流では、中学生同士がインターネットを活用して交流できるよう検討を進めるとともに、サイパン市の中学生が来訪した際に交流する学校を増やし、ホームステイを通じて中学生や市民との交流を深めていきます。 なお、平成23年度は、サイパン市への親善訪問を行わないことから、予算額が減額となっています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 248千円	平成22年度 698千円	差額 -450千円
中学生海外派遣事業			企画グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
6	<p>仕分け結果：民間 中学2年生という多感な時期に実施する理由は分かるが、基金が無い状況で実施することは難しい。引率者旅費の費用弁償の圧縮が考えられる。 今後の実施については広く意見を求める必要がある。参加者の追跡調査、成果を確認した上で検討する必要もある。 今後、NPOに移管することも検討すべきである。参加費については近隣市町村も参考に、保護者理解を図ることも肝要である。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：改善 本事業については、登別市行財政改革実施プランの検討項目に加え、民間団体と連携するなど新たな実施方法を検討します。 検討に当たっては、近隣市町の取り組みやこれまでの派遣生徒の動向も参考に国際交流推進団体や教育関係者と意見交換を行い、広く意見を求めていきます。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 2,460千円	平成22年度 2,490千円	差額 -30千円

平成 2 2 年度登別市事業仕分け結果

自治体職員協力交流事業			企画グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
7	<p>仕分け結果：登別市（要改善） 事業規模の拡大を検討すべきである。効率的には1対複数が良い。 グループの中の国際交流全体の視点に立って取り組むべき。 交付税収入があり、市の発展の一助として効果があり、相互理解とPRにもなる。</p>		<p>結果に対する事業の方向性：維持 本事業については、総務省と自治体国際化協会が実施する『人づくり』の分野の国際協力事業を活用しているもので、事業目的は、地方自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、地方行政などのノウハウや技術を習得させるものです。 このことから、受け入れ自治体として研修員の研修目的を達成させるためには、通訳や翻訳などの語学に関するサポート、日常生活に関する相談、アドバイスなどの支援体制の充実が重要であり、平成23年度においても現状の1名を受け入れることとなっています。 また、研修員は地域の国際交流の推進に協力するため、国際理解講座の講師役を務めるなど、市民との交流も深め、帰国後は、ふるさと大使として登別のPRに努めています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 2,320千円	平成22年度 2,419千円	差額 -99千円
産業クラスター構築支援事業			商工労政グループ	
事業仕分けの結果			市の考え方	
8	<p>仕分け仕分け結果：民間 産業クラスター構築支援事業のうち、予算計上されているリムセ・ツーリズム地方連携事業については、市の観光資源を活用し、地域活性化のために必要と考える。しかし、ニーズに合った展開が必要。 また、期限・目的・目標・指標も明確にすべき。実施主体は民間が行い、成果が期待できる。 候補として観光協会が考えられ、受け入れが難しい場合は中止も考えられる。</p>		<p>仕分け結果に対する事業の方向性：維持 市は、国から委託を受けて実施している『観光を軸とした産業クラスターの形成』による雇用創造事業（地域雇用創造推進事業）や、登別ブランド推進事業、リムセ・ツーリズム地方連携事業など様々な事業を通して、登別市の基幹産業である『観光』と『健康』『自然』『食』などの連携を図り、新しい観光モデルの事業化の研究や異業種間の交流の促進などに取り組んでいます。 このような産業クラスターの構築支援事業のうち、今回の事業仕分けにおいてご意見のありましたリムセ・ツーリズム地方連携事業は、外国のメディア関係者や旅行会社の企画担当者を招請し、北海道の地域資源とヘルスツーリズムの紹介を行うもので、市は健康保養地型観光推進の観点から観光振興や健康増進、産業創出を図る新たな事業展開の取り組みを促進しようと進めてきたものです。 しかし、当該事業化にはなお課題が多く、期限や指標を示すべき段階にはありませんので、諸外国に向けた登別観光のPRに重きを移して引き続き取り組むこととしました。 従いまして、平成23年度よりリムセ・ツーリズム地方連携事業に係る経費は観光客誘客促進事業費において計上することとし、事業を観光振興グループへ移管したため、予算額が減額となっています。</p>	
	当初予算の状況	平成23年度 863千円	平成22年度 1,090千円	差額 -227千円